



## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 **日立電線株式会社**

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 執行役社長 佐藤 教郎

コード番号 5812

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長  
 氏名 鈴木 慎一郎

TEL 03-5252-3261

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	237,757	(△2.1)	1,108	(-)	1,435	(-)
15年3月期	242,909	(△10.0)	△4,872	(-)	△3,020	(-)

	当期純利益(損失)	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	△2,943 (-)	△8.04	-	△1.8	0.5	0.6
15年3月期	△3,334 (-)	△8.98	-	△2.0	△1.0	△1.2

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 普通株式 366,254,807株 優先株式 一株  
 15年3月期 普通株式 371,302,402株 優先株式 一株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	5.00	2.50	2.50	1,828	-	1.2
15年3月期	5.00	2.50	2.50	1,849	-	1.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	275,562	158,706	57.6	431.85
15年3月期	286,555	159,554	55.7	433.81

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 普通株式 367,501,939株 優先株式 一株  
 15年3月期 普通株式 367,793,795株 優先株式 一株

②期末自己株式数 16年3月期 普通株式 6,516,235株 優先株式 一株  
 15年3月期 普通株式 6,224,379株 優先株式 一株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益(損失)	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	124,000	2,500	1,000	3.50	-	-
通 期	250,000	7,000	3,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円16銭

#### \* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成16年3月期決算短信(連結)の添付資料の10ページ「3(2)会社の対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご参照ください。

# 1. 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年度末 (平15.3.31 現在)	当年度末 (平16.3.31 現在)	増 減	科 目	前年度末 (平15.3.31 現在)	当年度末 (平16.3.31 現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
流 動 資 産	110,457	117,008	6,551	流 動 負 債	79,168	72,654	△ 6,514
現 金 及 び 預 金	2,170	1,632	△ 538	買 掛 金	26,734	33,836	7,102
受 取 手 形	2,773	2,865	92	短 期 借 入 金	12,959	9,604	△ 3,355
売 掛 金	58,419	60,020	1,601	コマーシャルペーパー	16,000	14,000	△ 2,000
前 渡 金	180	187	7	償 還 期 社 債	10,000	-	△ 10,000
製 品	2,488	2,290	△ 198	未 払 金	4,482	6,314	1,832
材 料	3,073	2,374	△ 699	未 払 法 人 税 等	75	79	4
仕 掛 品	17,035	15,862	△ 1,173	未 払 費 用	5,871	6,192	321
短 期 貸 付 金	10,010	17,089	7,079	前 受 金	834	954	120
繰 延 税 金 資 産	1,887	5,500	3,613	預 り 金	1,614	1,486	△ 128
そ の 他 の 流 動 資 産	12,592	9,919	△ 2,673	そ の 他 の 流 動 負 債	599	189	△ 410
貸 倒 引 当 金	△ 170	△ 730	△ 560				
固 定 資 産	176,098	158,554	△ 17,544	固 定 負 債	47,833	44,202	△ 3,631
有 形 固 定 資 産	101,869	87,973	△ 13,896	社 債	15,000	15,000	-
建 物	34,990	33,199	△ 1,791	長 期 借 入 金	19,181	18,623	△ 558
構 築 物	2,576	2,356	△ 220	退 職 給 付 引 当 金	12,237	9,868	△ 2,369
機 械 装 置	40,056	33,442	△ 6,614	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,123	471	△ 652
車 両 運 搬 具	60	43	△ 17	そ の 他 の 固 定 負 債	292	240	△ 52
工 具 器 具 備 品	4,970	3,713	△ 1,257				
土 地	9,355	9,101	△ 254	負 債 合 計	127,001	116,856	△ 10,145
建 設 仮 勘 定	9,862	6,119	△ 3,743	[ 資 本 の 部 ]			
無 形 固 定 資 産	2,351	3,207	856	資 本 金	25,948	25,948	-
施 設 利 用 権 等	2,351	3,207	856	資 本 剰 余 金	30,023	33,697	3,674
投 資 そ の 他 の 資 産	71,878	67,374	△ 4,504	資 本 準 備 金	30,023	33,697	3,674
子 会 社 株 式	19,598	26,644	7,046	利 益 剰 余 金	104,552	99,599	△ 4,953
投 資 有 価 証 券	21,728	23,060	1,332	利 益 準 備 金	6,505	6,512	7
長 期 貸 付 金	7,329	5,930	△ 1,399	特 別 償 却 準 備 金	132	96	△ 36
繰 延 税 金 資 産	12,738	11,094	△ 1,644	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	414	508	94
そ の 他 の 投 資 等	13,345	3,236	△ 10,109	別 途 積 立 金	92,630	92,964	334
貸 倒 引 当 金	△ 2,860	△ 2,590	270	当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	4,871	△ 481	△ 5,352
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,290	1,995	705
				自 己 株 式	△ 2,259	△ 2,533	△ 274
				資 本 合 計	159,554	158,706	△ 848
資 産 合 計	286,555	275,562	△ 10,993	負 債 及 び 資 本 合 計	286,555	275,562	△ 10,993

## 2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 度 (A) 〔平14.4.1 から 平15.3.31 まで〕	当 年 度 (B) 〔平15.4.1 から 平16.3.31 まで〕	B/A (%)
[ 経 常 損 益 の 部 ]			
営 業 損 益			
売 上 高	242,909	237,757	98
売 上 原 価	220,245	210,727	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,536	25,922	
営 業 利 益 ( 損 失 )	△ 4,872	1,108	-
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	6,368	3,481	55
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(4,138)	(1,587)	
( 雑 収 益 )	(2,230)	(1,894)	
営 業 外 費 用	4,516	3,154	70
( 支 払 利 息 )	(1,097)	(825)	
( 雑 損 失 )	(3,419)	(2,329)	
経 常 利 益 ( 損 失 )	△ 3,020	1,435	-
[ 特 別 損 失 の 部 ]			
特 別 利 益	12,628	5,332	42
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	(8,857)	(1,328)	
( 土 地 売 却 益 )	(1,819)	(1,246)	
( 退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益 )	(1,808)	(2,758)	
( そ の 他 )	(144)	( - )	
特 別 損 失	15,324	12,081	79
( 事 業 構 造 改 善 費 )	(11,785)	(10,587)	
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	(3,148)	(328)	
( そ の 他 )	(391)	(1,166)	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△ 5,716	△ 5,314	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	298	40	13
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,680	△ 2,411	-
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	△ 3,334	△ 2,943	-
前 期 繰 越 利 益	8,870	3,894	44
合 併 に よ り 受 け 入 れ た 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	265	△ 522	-
中 間 配 当 額	930	910	98
当 期 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	4,871	△ 481	-

### 3. 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	前 年 度	当 年 度
	〔 平14.4.1 から 平15.3.31 まで 〕	〔 平15.4.1 から 平16.3.31 まで 〕
当期末処分利益(未処理損失)	4,871	△481
特別償却準備金取崩額	38	38
固定資産圧縮積立金取崩額	14	40
別途積立金取崩額	-	6,000
計	4,923	5,597
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	-
利 益 配 当 金	919	919
	〔 1株につき 2円50銭 〕	〔 1株につき 2円50銭 〕
特別償却準備金	2	255
固定資産圧縮積立金	108	28
次期繰越利益	3,894	4,395

#### 4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
  - 子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
  - その他の有価証券
    - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
    - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブの評価基準・・・・・・・・時価法
- (3) 棚卸資産の評価方法及び評価基準・・・総平均法に基づく低価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産
    - 建物及び建物附属設備・・・定額法
    - その他の・・・定率法
  - ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金
    - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。
    - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。
    - なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定による引当金であります。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - (借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・金利スワップ
    - ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
  - ③ ヘッジ方針
    - 一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 5. 注記事項

(1) 財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12に定める注記事項を除く。）

① 有形固定資産減価償却累計額	(前年度末) 209,537 百万円 (当年度末) 186,502 百万円
② 保証債務（保証予約を含む。）	(前年度末) 5,801 百万円 (当年度末) 5,556 百万円
③ 経営指導念書	(前年度末) 12,683 百万円 (当年度末) 9,746 百万円
④ 債権流動化による手形譲渡高	(前年度末) 8,712 百万円 (当年度末) 5,929 百万円
⑤ 債権流動化による売掛債権譲渡高	(前年度末) 2,100 百万円 (当年度末) 7,633 百万円
⑥ 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	(前年度末) 1,290 百万円 (当年度末) 1,995 百万円

(2) (1) 以外の財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等（財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる①、②、③の事項）

① リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前年度	当年度
支払リース料	408 百万円	245 百万円
未経過リース料期末残高相当額	489 百万円	283 百万円

[オペレーティング・リース取引]

	前年度	当年度
未経過リース料	31 百万円	5 百万円

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

[前年度末]

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,077 百万円	2,763 百万円	686 百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,077 百万円	2,763 百万円	686 百万円

[当年度末]

該当なし。

③ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前 年 度 末 (平成15年3月31日現在)	当 年 度 末 (平成16年3月31日現在)
<繰延税金資産>		
繰越欠損金	6,983 百万円	10,754 百万円
退職給付引当金	2,720	2,695
事業構造改善費損金不算入額	1,872	1,322
賞与引当金	1,153	1,393
その他	3,182	2,330
繰延税金資産合計	15,910	18,494
<繰延税金負債>		
その他有価証券評価差額金	△874	△1,352
その他	△411	△548
繰延税金負債合計	△1,285	△1,900
繰延税金資産(負債)の純額	14,625	16,594

**6. 役員の変動** (平成16年6月29日付)

(1) 代表者の変動

該当者なし。

(2) その他役員の変動 \*氏名の後の( )は、4月27日現在の役職

① 取締役

本日開催された指名委員会にて、現取締役8名全員を本年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補とすることが決定されました。

② 執行役

本年6月29日開催予定の定時株主総会終結後に開催される取締役会(以下「当該取締役会」という。)終結の時をもって、任期満了により退任する予定の執行役は次のとおりです。

執行役常務 安藤 順夫(技術開発本部長兼CS推進センタ長)  
\*当社顧問に就任の予定です。

執 行 役 下嶋 清志(半導体材料事業本部副本部長兼電線工場長)  
\*株式会社ジェイ・パワーシステムズの代表取締役副社長に就任の予定です。

\*執行役に関する人事は、当該取締役会で正式に決定される予定ですが、新任執行役候補、昇格執行役候補及び降格執行役候補の予定はありません。

以 上